



新庁舎建設基本設計(素案)に関する 地区別説明会を開催

町では、新庁舎建設に向けた構造計画や必要な規模、機能等の概要をまとめた「幕別町新庁舎建設基本設計(素案)」の内容について、幕別地区・札内地区・忠類地区の3会場で「地区別説明会」を開催しました。

今月号では、各地区説明会で意見のあった主な内容などについてお知らせします。なお、町ホームページでも地区別説明会の詳細な内容を掲載しています。

■問い合わせ先 都市施設課建築係 TEL【幕】54-6623

基本設計(素案)の 概要を説明

この説明会では、免震建物と非免震建物の揺れ方の比較や新庁舎建築に係る実質公債費比率等の推計など、新庁舎建設基本設計(素案)の概要について説明しました。
新庁舎建設基本設計(素案)の説明として主なものは、次の3点です。

◆建物の構造形式は、大地震による建物の損傷が少なく、地震直後の速やかな災害復旧対応が可能となる免震構造を採用することで、防災拠点・災害活動拠点としての機能充実を図ります。

◆1・2階を執務フロアとして集約し、3階を議会等フロアとします。1・2階の執務室は、間仕切りのないオープンフロアとし、3階には、多目的利用が可能な会議室を配置します。

◆吹抜、エコボイドの配置や太陽光発電システム、地中熱ヒートポンプの採用など、再生可能エネルギーを活用し、省エネルギーで自然環境にやさしい庁舎を実現するものです。

〈5月28日 午後7時 町民会館〉 新庁舎の構造に 対し意見

町民会館で行われた説明会では、新庁舎の構造に関する意見や質問がありました。

住民 新庁舎を免震構造とした場合の建設費はどの程度、増加するののか。

町 免震構造を採用した場合の建設費については、耐震構造に比べて約1億6千万円の増額を見込んでいる。

住民 新庁舎の耐用年数と免震装置の耐用年数はどのくらいか。

町 新庁舎は鉄筋コンクリート造りになるので、耐用年数は50〜60年と考えている。免震装置についても、庁舎の耐用年数に応じたものを採用することになる。

住民 想定外の地震が発生しても対応可能な設計としていただきたい。

町 建物の構造基準は、国で定めた考え方に従い設計するが、建物の用途や使用目的に応じて構造基準を引き上げることは可能なため、そのような配慮をしたいと考えている。



〈5月29日 札内福祉センター〉
**費用をかけない
 コンパクトな庁舎を**

札内福祉センターで行われた説明会では、新庁舎の建設費に関する意見や質問がありました。

住民 新庁舎を免震構造とした場合、地下に配置する免震装置のスペースを駐車場として有効利用する考えはあるか。

町 現在、免震装置のスペースを地下駐車場として活用する設計は盛り込んでいない。地下の有効活用については、今後検討したい。

住民 3階建ての庁舎に、免震構造を採用するメリットは。

町 大規模な地震が発生した場合、被害を最小限に抑えられるので、災害対策などに速やかに対応することができる。また、庁舎自体の被害も最小限に抑えることができるので、補修の必要性が少ない。

住民 多くの借金を抱えている幕別町だが、地方債残高はどのように推移していくのか。

町 地方債残高は、平成19年度は229億円あったが、平成25年度には172億円まで減少す

る。新庁舎建設により地方債は一旦増加するが、平成32年度までには150億円台に減少すると試算している。

住民 昨年、町は新庁舎建設基本方針(案)に対するアンケートを行い、「費用をかけないコンパクトな庁舎を」という意見が多く述べられていたと思うが、免震構造の採用により建設費が増額されるなど、財政運営はどうなっているのか。

町 アンケートや説明会などを実施し、さまざまな意見をいただいた。新庁舎建設については、コンパクトな庁舎となるよう努める。より安全性や耐震性の高い庁舎を建てるという責任があるので、免震構造の採用について、町民の方のご理解をいただきたいと思う。

〈5月30日 ふれあいセンター福寿〉
**地域材の
 積極的な活用を**

忠類のふれあいセンター福寿で行われた説明会では、道産材や地域材の利用を求める意見などがありました。

住民 免震装置はある程度の年数で交換が必要か。

町 免震装置は、30年位前

から建物に採用され始めたものだが、耐用年数は60年以上で、交換の必要は無いと考えている。

住民 免震構造について、他の国の採用例はあるか。

町 免震構造はニュージーランドで始まり、現在ではアメリカやイタリアなどで多く採用されている。国内の採用例は多くないが、安全で耐震性の高い庁舎という点では、免震構造が最良と考えている。

住民 建設費23億円の中に、机などの備品も含まれるのか。

町 備品は、23億円の中に含まれていないが、使えるものは継続して新庁舎で使用する。

住民 新庁舎建設により借金が增加すると思うが、新たな町民負担は伴うのか。

町 新庁舎建設のために特別税を徴収することはない。通常の財政運営の中でやっていく。

住民 新庁舎の建設にあたり、道産材や地域材の利用は考えているか。

町 今は、基本設計(素案)の段階なので、構造部材については決定していない。実施設計の中で、内装等に地元素材を積極的に活用したいと考えている。